

# 社会正義の闘いと右派の標的

——公共部門労働組合とトランプ大統領就任

Charles Weathers / 鈴木 玲 訳

---

はじめに

- 1 歴史的背景
  - 2 1980年代以降の公共労組と世論
  - 3 2008年以降
- おわりに

## はじめに

公務・公共部門（以下、公共部門）の労働組合は、アメリカの主要な政治的、社会的な論争の多くに深く関与してきた。これらの組合は、公民権や均等待遇に向けた運動で主要な役割を果たした。現在では、公共サービス（とくに公教育）を右派・保守派勢力による民営化、削減、あるいは廃止する企みから守る運動で非常に重要な役割を果たしている。公共部門の労働組合は、アメリカの組合運動の最後の砦であり、民主党の支持勢力の主要な柱である。このような役割を果たしてきたために、1970年代以降のアメリカの左右の政治対立において、公共部門の労働組合は、右派の優先的なターゲットにされてきた。しかし、その闘いは一般のアメリカ人が気づかないところで起きていた。

本稿は、アメリカにおける公共部門の労働運動（以下、公共労組）と社会的、政治的文脈の相互関係を検討し、いかに相互関係が2016年の大統領選でのドナルド・トランプの当選の促進要因になったのかを示す。歴史的背景を扱う第1節は、公共労組が1960年代、70年代に急激に発展したこと、その発展が公共部門で働く労働者たちが公正な待遇（アフリカ系アメリカ人の場合は均等待遇）を求めたことによりもたらされたことを示す。他方、公共労組の発展が、70年代半ばの経済の停滞と右派・保守派勢力の台頭により鈍ってきたことも示す。第2節は、1980年以降の公共労組が果たした役割、保守層の政府や公務員<sup>(1)</sup>への敵視について検討する。第3節は、2008～2009年の世界的金融危機に続いて起きた保守勢力の拡大、とくにウィスコンシン州の事例を検討するとともに、教育労働者（教師）の高まる戦闘性とトランプ政権の公共労組への影響についても取り上げる。

---

(1) 本稿は、公務員を連邦政府と州政府・自治体およびそれらが運営する機関（例えば州立大学）に雇用されている労働者全般を指すものとする。公共部門（現業部門）の労働者も公務員に含まれるものとする。

最後に本稿は、社会正義や公共サービスの促進で重要な役割を果たしている公共部門が、その役割のために、政府と左派に対する怒りをたきつけようとする保守派の信奉者（ideologues）の非常に便利な攻撃対象になるという冷酷なアイロニーに言及する。

## 1 歴史的背景

### (1) 第二次世界大戦前と戦後の時期

アメリカでは、公務員が国民の奉仕者であるためストライキを行うべきでないという考えが強かったため、公共労組の発達は歴史的に遅かった（Hower 2017）。カルビン・クーリッジは1923年から29年まで大統領の地位にあったが、彼が大統領になれたのは1919年にボストンで起きた大規模な警官のストライキの弾圧に成功したことを称賛されたためであった。クーリッジは、「公共の安全を脅かすストライキを起こす権利は、誰にも、どこでも、何時でも存在しない」との有名な発言をした。このような弾圧があったため、公共部門での組合組織化は数十年間阻止されることになった。労働組合の権利の前進に不可欠な役割を果たしたフランクリン・D・ルーズベルト大統領でさえ、公務員の権利を制限する慣行を継続した。少数の公共労組が結成されたものの、これらの組合のほとんどはストライキを行わない誓約をすることで自らの組織を守った。このような公共労組の組織防衛は、1950年代まで続いた。

アメリカの公共労組の運動は、公民権問題と歴史的に結びついている。20世紀初めの数十年間、ごみ収集など清掃作業や道路補修などの公共部門の仕事の多くは、危険で地位の低い仕事であるとみなされた。これらの仕事は、多くの場合、アフリカ系アメリカ人、イタリア系アメリカ人、あるいはその他の差別を受けたマイノリティ集団によって担われた。低い社会的地位と社会的保護の欠如のため、公共部門の労働者はストライキや団体交渉の禁止にも拘わらず、自分たちを守るために労働組合を組織せざるを得ない場合があった。30年代の大恐慌は、いくつかの組合で人種間の差別の撤廃を促進する効果をもった。例えば、フィラデルフィアの黒人と白人の労働者は、自分たちの仕事を必死に守るために、不本意ながらも同じ組合に加入した（Ryan 2011：53-64）。

1900年代初頭に獵官制（spoils system）に対して広がった公務員の資格任用制と公共サービスの質向上という理想も、公務員の組合組織化を促進した。これらの理想は、公共サービスの改革を促し、1932年のアメリカで最大の公共労組である米国地方公務員連盟（AFSCME, American Federation of State, County and Municipal Employees, 日本の自治労にあたる）の結成のきっかけにもなった。労働運動や公民権運動の多くの指導者は、これらの理想が社会や人種間の平等の前進にとって重要であると考え、労働運動と公民権運動の活動の結びつきをつくった。

公共部門の労働基本権の制約が続いたため、組合に組織化された公務員は1949年で12パーセントにとどまった。しかし、50年代末までに、リベラルな政治家たちは制約を緩めはじめた。とくにウィスコンシン州は、アメリカの公務員の労働基本権をめぐる論争で先進的な役割を果たした。最も大きな出来事は、ケネディ大統領が1962年に大統領令10988号に署名したことである。大統領令は連邦政府での団体交渉を促進しただけでなく、「大統領令ではカバーされていなかった州と地方自治体の労働者の大規模な組合組織化を引き起こす契機になった」とされる（McCartin

2006 : 77-78)。1955年から75年の間に、組合に組織化された公務員の数は10倍に増え、400万人を超えた。組織率も1960年の10パーセントから70年代末に41パーセントのピークに達した。公務員の諸権利も拡大したが、保守派が強い州では権利が厳しく規制され続けた。公務員の諸権利に対して右派が申し合わせて攻撃の開始を始める直前の2005年ごろには、27の州がすべての公共部門の労働者の団体交渉を認め、19の州が一部の公共部門労働者の団交権を認め、5つの州が団体交渉を認めなかった (Freeman and Han 2012 : 389)。

公共労組の急速な発展の要因として民主党の政治家からの支援があったが、同様に重要な要因は公民権運動と女性の権利 (フェミニスト) 意識の高まりであった (Ryan 2011 : 149-179)。多数の公務員、とくに教育労働者と低い地位の仕事に就いたマイノリティの男性労働者は劣悪な待遇に不満をもち続け、それが彼ら、彼女らの戦闘的な行動につながった。1960年代、70年代の間、アフリカ系アメリカ人の労働者は、公民権と公務員の権利の両方を求めるキャンペーンで主要な役割を果たした。AFSCMEの指導者は、60年代末に労働問題と公民権問題を結びつける試みを始めた。有名な公民権運動の指導者であったマーティン・ルーサー・キング牧師は、1968年にテネシー州メンフィスで暗殺された。彼が暗殺されたのは、労働組合の権利の前進と南部の人種差別撤廃を要求して大規模なストライキを実施したアフリカ系アメリカ人の清掃労働者を支援している時であった。

組織化の成功に勇気づけられ、公共労組は60年代から70年代半ばにかけて戦闘性を強めていった。ストライキの禁止は依然一般的であったものの、州政府や自治体などの公共部門でのストライキの件数は、1959年から69年の間に10倍以上に増加した。約20万人の郵便労働者は、1970年に違法ストを実施して郵政公社から重要な譲歩を勝ち取った。また教育労働者は、民間・公共両部門の労働者のなかで70年代において最も戦闘的な労働者グループであった。

## (2) 1970年代と保守派の台頭

公共労組は組合員数を増やし、世論も公務員の労働基本権の享受を支持したため、70年代初頭に影響力のピークに達した。しかし、ジョゼフ・マッカーティン (McCartin 2008) が指摘するように、歴史的な悪いタイミングが公務員の労働運動を弱めることになった。ワグナー法の制定を強力な労働組合運動に結びつけた1930年代の労働運動の高揚は、当時の経済の危機的状況によって可能になった。経済危機により、自由市場競争に基づいた資本主義への信用が失われ、リベラル派が台頭したためである。他方、公務労働運動がピークに達したのは、ちょうど経済状況が悪化し、ケインズ主義的リベラリズムの輝きが失われ始めたときであった。1975年には失業率とインフレ率がそれぞれ8.5パーセント、9.1パーセントに急増した。

さらに、経済が繁栄していた60年代には公共労組の戦闘的戦略が労働条件向上を可能にしたが、そのような戦略は反発を生むようになった。70年代中頃までに、公共労組は財政危機に瀕したニューヨーク市などの都市の民主党の政治家と対立をするようになった。このような対立は左派の苦悩に満ちた分断につながり、「公共労組が過大な影響力を獲得したという多数の国民の認識を強めることになった」 (McCartin 2008 : 139)。もちろん、多くの公務員は低水準の賃金などの正当な不満をもち続けた。しかし、厳しい経済状況のなかで形成された、甘やかされた公務員というイメージは、労働組合、リベラル派、政府、税金に対する保守勢力の強い反発を助長した。

現状に強い不満をもった保守派の指導者は、世界でのアメリカの地位やアメリカ社会での自らの地位が弱まることを懸念し、保守派の影響力を復活させ、破壊的とみなされたりベラル勢力に対抗するために、動き始めた。彼ら、彼女らは、とくに公共労組の影響力の増大と60年代に深まった環境問題への認識から派生した経済活動に対する規制に強い怒りを向けた。ケインズ主義的でありベラルな政治的アプローチの弱点が明らかになり、多発する公共労組のストライキが社会的混乱を引き起こしているという認識が広まったことは、保守派の復活にとって好条件となった。ビジネス界と保守派の巻き返しは、これまでいろいろな視点から検討されてきた。しかし、最近の研究では関心がロビーイングや組合への批判の強化などの従来の政治活動から (Hacker and Pierson 2010 : 115-135 ; Clawson 2003 : 37-43 ; McCartin 2008 : 140-146), 重要であるがあまり知られていない右派の信奉者や組織の活動にシフトした (MacClean 2017 ; Mayer 2016)。本稿は、最近の研究動向に基づいて、非常に裕福な保守派およびリバタリアン (自由至上) 主義の信奉者、右派の財団、右派のメディア、右派の政治家が共和党を右傾化させ、公共労組への反発を強めたことで果たした役割を強調する。本稿は便宜上、これらの4つのアクターを「保守派ネットワーク」と呼ぶ。

非常に裕福な保守派の信奉者は (最近では「メガ・ドナー」とも呼ばれている) は、アメリカの歴史のなかで重要なアクターであった。これらの保守派信奉者は、右派団体や財団に寄付をしてこれらの組織の広いネットワークの発展に寄与したことで、とくに1970年代に右派運動の主要な勢力となった (Mayer 2016)。これらの信奉者の多くは、極端な反政府的、リバタリアン主義的見解をもち、極右グループとのつながりをもっていた (あるいはもった時期があった)。多くの信奉者は膨大な財産を相続したが、政府の財産に課税する権限に対して強い怒りを向けた。典型的で最も影響がある保守派信奉者は、チャールズ・コークとデービッド・コーク (コーク兄弟) である。コーク兄弟は、数百に上る経済団体、政治団体、学術団体への資金提供で主導的な役割を果たした。右派財団は常に無党派的なシンクタンク、学術団体、慈善団体の形態をとった (このような形態をとることで、これらの財団は税制上優遇措置の恩恵を受けるとともに、本来のイデオロギー的なアジェンダを隠すことができた)。2000年代までに、「トロイカ」と呼ばれる3つのネットワーク型の組織が相互補完な活動を行うに至った。これらの組織は、米国立法交流評議会 (ALEC, American Legislative Exchange Council), 繁栄のためのアメリカ人の会 (AFP, Americans for Prosperity), および州政策ネットワーク (SPN, State Policy Network) である。「トロイカ」は、環境規制の骨抜きから銃の所持の権利の促進、労働組合の権利に対する巻き返しまで、ビジネスと右派・保守派の目的にかなう政策課題を推進する非常に効率的な仕組みを構築した。

ALECは、数百もの企業の経営者や役員たちを2,000人にもおよぶ州議会議員 (アメリカの州議会議員総数の三分の一近く、そのほとんどが共和党議員) と引き合わせて、州や自治体が課す税金の減税などの政策イニシアティブを議論する場を提供した (Hertel-Fernandez 2016a)。さらに、ALECのスタッフは「時間やスタッフに余裕がなく、専門的知識をもたない州議会議員のために、完成した、専門家の助言を反映した法案」のひな型を作成した (Lafer 2013 : 9)。AFPは、右派のアジェンダが広い支持を得ているように見せることを目的とした政治的キャンペーンを州や自治体レベルで組織することを専門としている (Skocpol and Hertel-Fernandez 2016)。SPNは、60余りの州レベルの右派組織のネットワークを調整する役割を果たしている。左派も同じようなネット

ワークをもっているが、左派のネットワークは有益ではあるものの、右派のネットワークに比べ影響力がかなり弱い (Hertel-Fernandez 2016b)。右派組織、とくにALECは、もともとは主に公共労組に対抗する目的で設立され、対抗戦略の策定のため公共労組の活動を調査した。

1990年代になると、大規模で党派性が濃い右派メディアが生まれた (Skocpol and Williamson 2012: 121-54; Mann and Ornstein 2012)。とくに重要なのはFOXニュースである。FOXニュースは非常に儲かっている企業で、保守の中核層の考えかたに迎合している (バラク・オバマが急進的な反アメリカ主義者という主張が絶え間なく放送で流された)。右派メディアは、90年代以降共和党で主導権を握った同党の右派議員に対する支援でとくに重要な役割を果たした (Mann and Ornstein 2012)。

ドナルド・トランプなどの右派メディアの登場人物は、声高に人びとの怒りをたきつけ、啓発ではなくエンターテインメントを追求した。他方、「トロイカ」、右派の団体、「メガ・ドナー」のほとんどは、それぞれの組織の活動や影響力が一般の人びとの目に触れないように低姿勢を保った。ただし、これらの右派団体についてのメディア報道はとくに2011年以降に急増した。しかし、無党派組織を装っているALECについて知っているアメリカ人は、非常に少ない。AFPやSNPを知っているアメリカ人はさらに少ない。ましてや、州レベルの右派組織はもっと知られていない。これらの右派組織の目標の多くは、世論一般の政策志向に明らかに反している。「トロイカ」が主導する労働組合の弱体化をねらうキャンペーンについての論考で、シーダ・スコチポルとアレキサンダー・ハーテルフェルナンデスによると、「三分の二以上の登録済みの投票者が、2011年の世論調査で州政府は公共労組が賃金と諸手当で交渉をもつことを認めるべきとしている。また半数以上の成人のアメリカ人は、共和党が州政府を掌握した後、知事が公共労組の団体交渉権を制限し、州職員の賃金をカットすることに反対している」(Skocpol and Hertel-Fernandez 2016: 694)。

## 2 1980年代以降の公共労組と世論

### (1) 労働運動における公共労組

財政危機に陥った大都市がコスト削減のために外注化や民営化を進め、公民権運動も勢いを失ったため、AFSCMEは都市部で影響力を弱めた。他方、1970年代末より、公共労組は女性と移民労働者の権利を擁護して地位が低い労働者の団結権を確保するキャンペーンを実施した。このようなキャンペーンは、共和党の反対を乗り越えるために大規模な政治的動員をしばしば伴った。重要な事例として、カリフォルニア州のAFSCMEとサービス従業員国際組合 (SEIU, Service Employees International Union) が同一価値労働同一賃金を確立し、介護労働者を組織化した事例を挙げることができる (Johnston 1994; Boris and Klein 2006)。

80年代から90年代にかけて、公務員がメンバーの約半数を占めるSEIUが教員組合を除きアメリカ最大の組合となり、労働運動の再活性化を主導する組合としての評判を確立した。SEIUは「ジャンターに正義を！キャンペーン」(Justice for Janitors Campaigns)で良く知られているが、同労組は1999年に7万4,000人の在宅介護労働者を公共部門の労働者として組織化し、アメリカの組合運動で最大規模とされる組織化に成功を収めた (Delp and Quan 2002)。さらにSEIUとい

くつかの公共労組は、90年代半ばのAFL-CIOの指導部の交代とAFL-CIOの左派的な政策転換で重要な役割を果たした。

1980年代から2000年代の間、民間部門の労働組合は衰退し続けた。これは、条件の良い製造業の仕事がなくなったこと、ウォルマートのような極端な反組合企業の影響が強まったことによる。民間部門の労働運動への攻撃は、公共労組の一つである航空管制官組合(PATCO, the Professional Air Traffic Controllers Organization)による1981年の違法ストの意図しない結果として強まった。ロナルド・レーガン大統領は、ストライキに入った1万1,000人の連邦政府職員である航空管制官を即刻解雇する対抗措置をとり、スト中の管制官を代替する労働者を導入した(この措置をとるわずか数カ月前に、レーガン大統領は、航空管制官組合が大統領選でレーガン候補を支持することと引き換えに、組合の要求の多くを受け入れることを約束していた)。レーガン政権の管制官に対する冷酷な対抗措置は、公共部門の労働運動に直接の影響をおよぼさなかった。例えば、航空管制官は、すぐに別の組合を結成し団体交渉を再開した。しかし、この労働争議は民間部門の労働運動に大きな影響をおよぼした。なぜなら、航空管制官の解雇は、スト破り(代替労働者)の導入や強硬な反組合戦略を政府が容認したことを民間企業の経営者に示したためである。

公共労組は、組合員の権益を守り続けることができ、また介護労働など新たな分野での組織化に着手したため、組合員数を維持し続けた。民間部門の労働組合の組織率が6.5パーセントまで低下したのに対し、連邦、州、地方自治体の公共労組は、80年代初め以降、36～38パーセントの組織率を安定して維持した(ただし、公共労組に敵対する政策が効果をもちはじめたため、組織率が近年やや低下した)。2009年に初めて公共部門の組合員(790万人)が民間部門の組合員(740万人)を上回った。ただし2017年時点では、公共部門の組合員数は720万人に対して、民間部門の組合員数は760万人となった<sup>(2)</sup>。州と自治体の組合員の58パーセントは女性で、三分の一はマイノリティである。この数値が示唆するように、公共労組の比重の増加は、労働組合運動の主要な構成員の変化に結びついた。すなわち、主要な構成員は、ブルーカラー白人労働者から性別とエスニシティが混在したホワイトカラー労働者に変化したのである。

今日、アメリカで最大規模の労働組合は全米教育協会(the National Education Association, 320万人)、SEIU(190万人、約半数は公共部門)、AFSCME(130万人)、アメリカ教員連盟(the American Federation of Teachers, 170万人)である。民間部門労組で最大の組合は、130万人の組合員をもつ食品商業労働組合(UFCW, United Food and Commercial Workers Union)である。

## (2) 保守派の憤り

アメリカには、政府に対する憤りや敵対心の深い歴史がある。最近の聞き取りに基づいた研究は、このような態度と保守政治とのつながりを分析した。シーダ・スコチポルとバネッサ・ウィリアムソンは、2011年にアメリカ各地のティーパーティー運動に関与している人びとに対して多くの聞き取りを行った(Skocpol and Williamson 2012)。キャサリン・クレマーとアリー・ホックシールドは、それぞれウィスコンシン州北部とルイジアナ州の小さな田舎町で数年間、住民に対す

---

(2) この数値はWolfe and Schmidt 2018による。

る綿密な聞き取り調査を行った (Cramer 2016, Hochschild 2016)。ティーパーティーのメンバーは圧倒的に中年以上の白人で、多くは教育水準が高く経済的にも安定していた (ティーパーティー運動自体はその後消滅したものの、その影響は今日も続いている)。クレーマーとホックシールドが調査した田舎町の住人も、圧倒的に白人で、経済発展が望めないやや低所得地域の人たちである。ウィスコンシン州は民主党と共和党が拮抗している州であるが、州北部では共和党が強い。ルイジアナ州は共和党が非常に強く、2012年の大統領選挙でオバマ候補に投票した白人は11パーセントにとどまった。

ティーパーティーのメンバーとルイジアナ州の住民の政府に対する敵対心は、ウィスコンシン州の住民をかなり上回った。しかし、これらの3つのグループは、とくに市場経済に基づいた企業活動を崇め、政府を介入的な外部勢力とみなした。ウィスコンシンとルイジアナの住民たちは、彼ら、彼女たちが一生懸命に働いて真面目に暮らし、敬虔なキリスト教徒であると信じているが、リベラル派の人たちが彼ら、彼女らのそのような暮らし方を見下しているとも考えている (そのような考え方は右派メディアによっても煽られている)。彼ら、彼女らは極端に厳しい状況に陥らない限り、社会福祉に頼ることを拒否していることに誇りをもつ。また、苦勞して稼いだ収入から徴収した税金を、政府はアフリカ系アメリカ人や不法移民などの福祉につぎ込み、自分たちは政府からほとんど恩恵を受けていないと信じている。このような見解は、ほとんどの場合、極端な解釈か誤りであるが (ホックシールドは、著書 (Hochschild 2016) の付記のなかでルイジアナ州の住民がもつ福祉や政府の介入などの考えについて事実と照らし合わせて「ファクトチェック」をしている)、容易に政府や公共労組に対する敵意に転換される。

これらの3つの本で分析された保守層は、公務員を不当な権力をもった政府の手先としてだけでなく、給料が支払われ過ぎの怠けた労働者としてみなした。ウィスコンシン州の田舎町の住人は、公務員を (その町で育った人であっても) 「都市の人間」であるとし、「税金を浪費する怠け者というマディソンやミルウォーキーの人々と同じ欠点をもっている」と考えた (Cramer 2016: 130)。多くの保守層の生活のなかに大きな存在感をもつFOXニュースも、政府の浪費について数多くの事例を提供している (Hochschild 2016: Chapters 8, 10)。

保守派のアメリカ人は、一般的に私企業を仕事と繁栄の源泉として賞賛し、地球温暖化や他の環境問題を、政府の権力行使の言い訳としてでっち上げられたものであると信じている。彼ら、彼女らは、政府の規制が企業活動を制約するものとして嫌悪し、規制を行使しようとする公務員も嫌う。ルイジアナ州では、不注意で無謀な犯罪的ともいえる企業活動が壊滅的な環境破壊を引き起こした。しかし、ホックシールドが聞き取りをしたルイジアナ州の住人のほとんどは、企業の不正な活動を仕事を創出するために必要なものとみなした。

### (3) 認識の問題

多くの保守派のアメリカ人は、公務員に対して批判的あるいは敵対的であるが、その理由の一つとして彼ら、彼女らが、公務員が不当に高い給料と好条件の社会保障の手当を得ているという間違った認識をもっていることがある。保守派の評論家は、公共労組が過大な報酬を得て、または公共部門の重要な改革 (とくに教育システムの改革) を阻止することができるのは、組合が「自分た

ちのポストを選ぶことができるためだ」と論じ、間違った認識を強化している (DiSalvo 2015)。2012年の大統領選の共和党候補のミット・ロムニーは、一般的に信頼できる政治家とみなされているが、「平均的な公務員は、平均的な民間部門の労働者よりも、年収で3万ドル多く収入を得ている」というばかげた主張をした (Joseph McCartin 2011より引用)。

統計調査が一貫して示すように、教育水準や年齢などが考慮されると、公務員の給料は実際には民間部門の労働者の給料よりもやや低い。レビン、キーフ、コーカンは、州と自治体の職員の賃金と同じ仕事をしている民間部門の労働者の賃金を比較し、前者が後者より平均で5.6パーセント低くなると算出した (Lewin, Keefe and Kochan 2012)。しかし、経済的に不振である田舎の地域では、公務員の給料は相対的に高く、ウィスコンシン州北部ではそのことが公務員に対する敵意に結びついていとされる (Cramer 2016)。

公務員の年金は、保守派にとってもう一つの好都合のターゲットとなる。なぜなら、多くのアメリカ人が年金制度と社会保障の崩壊による水準低下に苦しんでいるためである。保守派の評論家は、公務員が団体交渉により高額な年金を獲得したとしばしば主張、あるいは示唆するが、年金制度は実際には多くの場合、法律で制定されている。過大な額の支払いが問題だとしたら、それは政策設計の失敗によるものである (Slater 2012: 194-198)。公務員の報酬についての誤解は、右派の研究所が行ういい加減な調査により助長されることも時々ある (Slater 2012: 198-202)。

研究によると、団体交渉と州の財政状況の間に相関関係はほとんど認められない。州によって雇用関係や行政の慣行が大きく異なるため、データは複雑である。しかし多くの州では、団体交渉権を認めるかわりに、ストライキ権を制限するなどの措置がとられている (Paglayan 2018)。

このような誤った認識は、スコチボルとウィリアムソン、クレーマー、ホックシールドが明らかにした保守層がもつ多くの誤解とともに、多くのアメリカ人が政府からどのような利益を得ているのか、さらには自分たちが利益を受けていること自体を理解していないという懸念すべき問題を反映している。その主な理由として、アメリカの税金や社会福祉制度が非常に複雑で理解しにくいことがある (Mettler 2011)。このような状況は、政府に対する悪意のある批判を生み出す多くの契機をつくりだした。そのため、オバマ大統領が2009年に大統領になった際、重要な政策プログラムの透明性を高めることで民主的な慣行を強めようとした。しかし、このような努力の成果は限られたものであった。さらに、オバマ大統領自身が主導した健康保険改革は、とくに民主党の制度設計能力が共和党の強硬な反対により制約されたことにより、問題を抱えたものとなった (Mettler 2011)。オバマケアはアメリカの健康保険制度をかなり改善したものの、保守派の格好の攻撃対象となり、2010年の中間選挙での共和党の勝利の要因ともなった。

### 3 2008年以降

#### (1) 保守の波

2008年の民主党の大勝の2年後、今度は共和党が下院で63議席を獲得し、上院でも(多数派にならなかったものの)議席を増やし、大勝利を収めた。これにより、共和党はアメリカ雇用法 (American Jobs Act) を含むオバマ政権の政策提案のほとんどを阻止できるようになった。アメ

リカ雇用法は、老朽化しているインフラの整備と教育や他の公共部門での仕事の創出を目指すものであった。同様に重要なのは、共和党が州議会を完全に掌握している州が14から26に増加し、6つの州知事選で勝利したため共和党が知事の州が合計で29になったことである。州レベルの勝利を契機に、共和党はいくつかの州で労働組合の攻撃を開始した。

アメリカのほとんどの州は州の憲法で均衡予算が義務付けられており、不況で税収が減少すると州政府は歳出のカットを迫られる。さらに、多くの共和党の政治家たち（一部の民主党の政治家も含む）は、州税と地方税を減税して、仕事を創出する投資を呼び込もうとした。不況と減税の組み合わせにより、州の歳入は2007年から2009年の間に13パーセント下落した (Crotty 2012: 97)。そして、58万4千人という驚くべき数の連邦、州、自治体レベルの仕事が、2009年6月（経済回復の正式な開始時期）から2012年初めまでの間に失われた (Bivens 2012)。さらに、児童・生徒の数が大幅に増加したのにも拘わらず、2018年の教師の仕事の数は2007年と比較して11万6,000減少した (Gould 2018)。この自己破壊的緊縮政策は、数年にわたる遅い経済回復の重要な理由であり、それにより、民主党は政治的に非常に不利な立場に陥った。他方、レーガン政権、ジョージ・ブッシュ政権およびジョージ・W・ブッシュの政権の時に起きた経済不況の場合、不況が終わるとすぐに公共部門の労働者の数が急増した。それにより、アメリカ人一般の経済的な痛みと共和党の政治的な痛みが軽減された。

## (2) ウィスコンシン

2010年の共和党の選挙での勝利に続いて、いくつかの州で公共労組の権利についての論争が起きた。そのなかで、2011年に起きたウィスコンシン州の紛争は、他の事例と比べ大きく、最も激しいものであった。ウィスコンシン州の紛争はまた、右派・保守派による公共労組への攻撃の典型的な事例でもあった。右派・保守派の公共労組攻撃は、共和党が2010年選挙で得た政治的資源を利用したもので、世論がこのような政策を支持していないのにも拘わらず実施された。反公共労組キャンペーンは、新たに選ばれたスコット・ウォーカー知事によって主導された。ウォーカー知事は非常に潤沢な資金的支援を「保守派ネットワーク」から受け取り、主要な問題において有権者に間違った情報を提供し、組合を大幅に弱体化させる政策を正当化するために、ありもしない緊急事態をでっち上げた。数万人に上る組合員と支援者は、ウォーカー知事の反組合政策に、「反乱」(Uprising)として知られる大規模な抗議行動で対抗した。しかし、組合側の抵抗は右派勢力を長期的に強めるという意図せざる結果を生んだようであった。

ウォーカーは、右派の財団や「メガ・ドナー」から目立たないものの重要な資金的支援を彼の政治的な経歴を通じて受けていた (Kaufman 2018: 113-160; Healy and Davey 2015)。彼の最も重要な支援者は、ミルウォーキーを拠点としたブラッドリー財団であった。この財団は、主要な右派財団の一つで、とくに公教育の民営化の推進での先駆的な役割で知られている (Mayer 2016)。ウォーカーはALEC (彼はALECの法案を支持してきた) とコーク兄弟からも支援を得てきたが、ALECやコーク兄弟の活動はウィスコンシンの「反乱」を通じて初めて明らかにされた。

2008年の大統領選でオバマ候補はウィスコンシン州で圧倒的に勝利した。しかし2010年の中間選挙では、不満をもつ保守層の活発な選挙活動や、多くの中間選挙にみられる低い投票率により、

共和党が知事と州議会の両院を掌握した。ウォーカーは強硬な保守派の州議会議員という経歴を隠し、選挙中は穏健な政策を支持し労働組合にも好意的態度を示した。しかし、州知事に就任するやいなや、ウォーカーは突如州が財政的危機に瀕していると宣言し、Act10と呼ばれる法案を提出した。この法案は、ほとんどの公務員の団体交渉権、組合費の天引きを禁止し、排他的代表権の地位を維持するために公共労組が毎年投票を実施して組合員の過半数の承認を得ることを義務付けた。ウォーカーが成立させた多くの法案と同様に、Act10はALECが作成した法案のひな型に基づいていた（Fischer 2012）。

財政危機の主張にも拘わらず、Act10の反組合政策は予算を節約するものではなかった。ウォーカー自身も、米国連邦議会の公聴会で後日この点を認めた（Bottari 2018；Kaufman 2018：71-72）。ウィスコンシン州は、実際には財政危機に直面していなかった数少ない州の一つであり、州政府幹部はウォーカーが州知事に就任するときに1億ドルを超える財政黒字を予測していた。しかしウォーカー知事は直ちに1億4千万ドルに上る法人税を中心とした減税を実施し、その結果起きた歳入不足を極端な緊縮政策の理由とした。ウィスコンシンの公共労組は賃金や諸手当の大幅な削減などのウォーカーの提案に譲歩したものの、彼は「労働者が団体交渉権を維持している限り、組合との合意は受け入れられない」と主張した。一方で、共和党の標準的な脚本に沿って、ウォーカー知事は組合の権利を制限する新たな政策から警察官と消防士の組合を免除した。警察官と消防士の給料はその後大幅に上昇したものの、他の州の職員の賃金は急激に減少した（Quick 2017）。

組合員と支持者たちは素早く反応し、自発的で大規模な抗議行動を州議会およびその近辺で展開した（Stein and Marley 2013）。抗議行動のピークの日においては、10万人に上る人びとが集まり、そのなかには州議事堂を2月から3月にかけて3週間占拠した数千人の人びとも含まれた。議事堂の占拠者は、共和党の議員がAct10についての公聴会を実施するように圧力をかけ、法案の投票が行われないようにした。州議会上院での共和党の票差はわずか1票であり、決意の弱い議員が躊躇し始めたため、抵抗運動は共和党の上院議員が賛成票を投じることを断念する寸前まで追い込んだ。しかし、共和党の議員は法的に問題がある議会戦術を使い抵抗運動の裏をかき、3月11日早朝に突然法案の投票を実施した。

ウォーカー知事は、最初の2年間は民間部門の組合を称賛することを怠らなかった。しかし、彼は民間部門の組合も裏切り、2015年にウィスコンシン州を「働く権利の州」（right-to-work state）にした。

ウォーカー知事の政策は、経済的に失敗であった。ウィスコンシン州の経済の回復は数年にわたり遅れ、公教育制度は危機に瀕した。Act10により、教員の平均の年収と手当は1万843ドル（12.6パーセント）減少した（Bottari 2018）。その結果、教員の人手不足が深刻になった。さらに、公務員に対する厳しい批判を煽る戦略により生じた政治的な分裂は、ウィスコンシン州の市民社会の環境を悪化させた（Goldstein 2017：172-176, 222-225；Stein and Marley 252-262）。ダン・カウフマンは「最近の世論調査によると、革新的な政策と礼儀正しさという中西部北部の住人の特徴で知られていたウィスコンシン州は、現在アメリカで最も政治的に分裂した州として知られるようになった」と述べた（Kaufman 2012）。ウィスコンシン州や他州の公務員、とくに教員は、政治家だけでなく近隣の住民からも軽蔑や敵意が自分たちに向けられる事例があることに驚いている

(Goldstein 2017 : 157-159 ; Gabriel 2011)。

ある意味で、これらの諸問題は、ウォーカー知事の政策を疑いの余地がない政治的成功に貢献した。なぜなら、政策は公務員と組合に対する敵意を煽ることを意図したためである。ウィスコンシン州の17万5,000人の公務員のほとんどから団体交渉権が剥奪され、州の労働組合運動（民間部門を含む）は2018年までに13万6千人の組合員を失った。これにより、労働組合運動が選挙資金を集め、組合員やその家族の投票行動に影響を与える組織力が弱まった。2016年の大統領選挙で、トランプ候補は2万2,748票（0.7パーセント）の僅差で、ウィスコンシン州で勝利した。ウォーカー知事の反組合キャンペーンは、ウィスコンシン州でのトランプ候補の僅差の勝利の決定的な要因となった可能性が高い。さらに、2012年に憤慨した組合支持者の請求で実施され、激しく闘われたリコール選挙でウォーカー知事は勝利し、2014年には通常の知事選でも再選された（2018年の知事選では落選した）。ウィスコンシン州の組合支持者は、ウォーカー知事に対する抵抗運動を誇りに思ったが、同時に「反乱」に対峙したウォーカー知事は保守層のヒーローともなった。ウォーカー知事は2016年の大統領選の共和党候補としてある時点で有力視されたが、さらに戦闘的なトランプ候補に出し抜かれた。

レーガン大統領がPATCOのスト参加者を解雇したことが、民間部門の経営者の反組合強硬政策を助長したように、Act10は他の州における公共労組を弱体化させる共和党の政策を助長した（Slater 2012 ; Freeman and Han 2012）。Act10の制定に続いて、他の15の州が2011年、2012年に公務員の団体交渉権を制限する法律や、公共労組が組合の勝ち取った成果を享受している非組合員から「公正な負担費用」（fair share fees）を天引きする権利を制限する法律を制定した。さらに、19の州が民間部門の組合の団体交渉や協約に影響する「働く権利」法案を導入したため、民間部門労組も反組合政策の影響を逃れることができなかった。

2010年以降の反公共労組キャンペーンの重要な事例は、ウィスコンシン州などの財政危機に陥っていないものの、民主党と共和党がほぼ拮抗している州で実施された。このような州では、共和党は公共部門を弱体化させることで選挙で大いに有利になることを期待できた。ゴードン・ラファークは「ミシガン、インディアナ、ペンシルベニア、オハイオ州などの五分五分の州で、共和党が労働組合の選挙資金や選挙キャンペーンのボランティア運動員を遮断することができたら、おそらく連邦政府の支配者を変えることもできるだろう」と論じた（Lafer 2013:8）。このラファークの見解は、先見の明があった。なぜなら、トランプ候補が予想を裏切り、ウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニア州で、わずか合計7万7,744票で勝利したからである。

共和党は、財政危機を労働組合を弱体化させる機会として利用した。2010年以降の反組合政策は、財政危機を回避するための行動だとするウォーカー知事のような主張にも拘わらず、経済的な動機よりも政治的な動機により導入された（Cantin 2012 ; Freeman and Han 2012）。フリーマンとハンは、保守派が組合に対する攻撃を始めたのは2005年であり、その数年後に起きた金融危機が組合批判への共鳴者を増やしたと主張した。金融危機後、保守派の評論家たちは公務員が団体交渉権により過大な報酬を得ていると絶え間なく非難し、数百万人に上るアメリカ人の経済的な困窮を利用して政府と公共労組に対する怒りを煽ろうとした。これらの非難は先に述べた通り、ほとんどの場合間違いであるだけでなく、ウィスコンシン州の事例にみられるように、多くの公共労組は

2010年の選挙以降、賃金や手当において州当局に大幅な譲歩をした(e.g., Freeman and Han 2012)。また保守派の政治家は、州職員の年金制度が健全であるウィスコンシンなどの州においても、州職員の年金支給額を削減した。さらに、2011年に削減された州や自治体の仕事の多くの部分は、テキサス州などの州に集中した。これらは、財政が相対的に健全であるものの、共和党が州政府の三権(知事, 下院, 上院)を2010年の選挙で掌握した州であった(Lafer 2013: 6-7)。

ウォーカー知事は、警察官と消防士の組合を他の公共労組と区別して扱うことで、多くの保守派の政治家の偽善を象徴した(アメリカでは約半数の警察官と、三分の二の消防士が組合に組織されている)。警察官と消防士は、その多数が保守的な白人男性で占められているため、共和党支持の傾向が強い。他方、他の公務員の職に就いている人では、女性とマイノリティが多くを占める(Quick 2017)。警察官や消防士の保守層に迎合することはとくに非難すべき行為である。警察官や消防士の組合は、少なくとも他の公共労組と同じ程度に政治を組合員の利益のために利用することに長けており(DiSalvo 2015: 87-89)、とくに警察官の組合は最近のアフリカ系アメリカ人に対する誤った銃撃を含む不祥事を隠蔽したことで悪名が高い(Caldwell 2014; Douhat 2015)。銃撃の不祥事は当然に左派から激しい批判を呼び起こしたが、そのことは逆にトランプ候補による警察官の票の取り込みに貢献した。大統領選で、トランプ候補は民主党支持者とヒラリー・クリントンが警察官を「人種主義的勢力」とレッテルを貼り、「彼らは警察に対する危険な反感を助長した」と主張した(Malloy 2018の引用)。そのすぐ後、警察官組合の全国組織である警察友愛会(FOP, the Fraternal Order of Police)がトランプ支持を表明した。最新の研究によると、警察官の支持がトランプ候補の勝利で主要な役割を果たしたとされる(Malloy 2018)。この警察官のトランプ支持は、最近の警察官の不当な銃撃に悲惨なフィナーレを飾るものであった。

ウォーカーやトランプの保守層の怒りに乗じる才能にも拘わらず、その後の政治のいくつかの州の選挙結果は、人びとが概して労働組合の権利の弱体化を支持しないことを示した。ウォーカー知事は組合支持者が請求して実施されたりコール選挙に勝利した。しかしその主要要因は、「メガ・ドナー」から支援があったこと、多くの選挙民が明白な不祥事が存在しない時に現職の知事を解職することに乗り気でなかったことによる。他方、共和党に傾きかけているオハイオ州では、2011年の州民投票で圧倒的多数で公務員の団体交渉権を制限する法律を否決した。また、共和党が強いミズーリ州でも、選挙民が2018年の州民投票で「働く権利」の法を大差で否決した。これらの州での組合側勝利に対しウィスコンシン州で組合側が負けたのは、州の政治制度の違いが大きな要因(組合側にとって、州民投票の方がリコール選挙よりもずっと勝ちやすい)であった。オハイオ州とミズーリ州の組合側の圧倒的勝利は、右派の戦略が有権者の組合の権利にかんする意識を高めた場合、意図したことと反対の結果を招く可能性があることを示した。

### (3) 公教育

公教育制度は、1950年代からリバタリアン主義の信奉者の批判の対象となってきた(MacClean 2017: 258)。「保守派ネットワーク」の台頭により、教員組合も必然的に攻撃対象となった。キンバリー・クイックは「右派的な考えに傾斜した人たちは、明らかに労働組合に懐疑的であり、とくに教員組合に対して最も厳しい批判の言葉をむける」と述べた(Quick 2017)。クリス・クリス

ティ元ニュージャージー州知事はかつて、教員組合が「アメリカの教育制度で最も破壊的な勢力である」(Quick 2017 より引用)と宣言し、多くの人の前での教員攻撃で有名になった(なお、クリスティもトランプやウォーカーと同様に保守派のタフガイとして、共和党の大統領予備選挙に出馬した)。このような攻撃の動機は明白である。右派の保守層は教育を民営化することで政府を小さくするとともに、ビジネスの新たな機会をつくらうとしている。さらに、シーダ・スコチポルは「教員組合を破壊すれば、民主党の州と自治体レベルの組織基盤も破壊できる」との見解を示した(Bottari 2018 より引用)。

アメリカの教師たちは、賃金や仕事について心配をもっていない時は、政治的に無関心になる傾向になる。筆者が聞き取りをした組合役員たちは、そのことにフラストレーションを感じていた。しかし1960年代には、低い水準の賃金と労働条件に強い不満をもった数十万人の公立学校の教員が労働組合に加入した。70年代中頃までには、ほとんどの州で教員の雇用条件は大きく改善し、公立学校の教師はアメリカのなかで最も組合組織率が高い職業となった。しかし皮肉にも、多くの人たちが経済的に不安定になるなかで、教員組合はその成功により批判の対象になってしまった(Goldstein 2014)。多くの評論家は、教員組合が必要な教育改革に抵抗し、無能力の教師を守っていると批判した(DiSalvo 2015; Moe 2015)。公教育がとくに経済的に困難な家庭の子どもたちの教育に失敗していると論じ、保守派は学力テスト(standardized test)の推進、教員の成果給の導入、チャータースクール(民間が運営するが公的な補助金を受ける学校)への支援の拡大を訴えた(Barkan 2011)。オバマ政権も教育改革を、とくに学力テストの推進において支援した(そのことは、多くのリベラル派をがっかりさせた)。しかし、数多く出された報道記事や調査によると、公立学校は貧困や他の社会問題に悪影響を受けなければ、良好な実績を挙げており、チャータースクールの実績はそれに対して明らかに玉石混淆であった。

教員組合が強いという主張にも拘わらず、アメリカの教師の給料は、州により大きな違いがあるものの、他の大学教育を受けた人たちが就く職業の給料よりも低い(Allegretto and Mishel 2018)。公教育への不十分な財政支出がいくつかの州では常態化し、教師は紙などの学校用品を数百ドル出して自費で賄っている(Chokshi 2018)。カンザスシティの郊外など経済的に裕福な地域においても、児童生徒の親たちが学校にお金を寄付している(筆者のカンザス州での聞き取り)。このような問題に対し、いくつかの教員組合は革新的なキャンペーンを開始した。カリフォルニア州では、教員組合が税収を(主に裕福層への課税を重くすることで)増やすことを目的とした大規模な政治的キャンペーンを主導し、公教育制度の崩壊を辛うじて防ぐことができた(筆者の聞き取り)。人口が少なく共和党の影響が強いカンザス州では、右派の政治家が州財政を法人税減税で破綻させた後、教員組合は公教育を重視する穏健な政治家を支持する地味であるが効果的なキャンペーンを展開した(Weathers 2015)。シカゴでは、シカゴ教員組合(CTU, Chicago Teachers Union)の活動家たちが執行部を掌握した。活動家たちは、それにより組合を再活性化させ、学校閉鎖の激増(学校閉鎖はアフリカ系アメリカ人が多く居住する貧困地域に集中した)に対抗するために組合員を動員した。

2018年、まともな賃金が支払われず、長年の法人減税により公教育にまともな支出が行われないうちに憤った教師たちが、数多くのストライキと政治的キャンペーンを、とくに共和党の影響が

強い州で展開した。全国で37万6千800人のK-12（初等・中等教育）の公立学校の教師がストライキを実施し、教師のストライキは四半世紀で最大の急上昇を記録した（Kerrisey 2018）。最大規模のストライキが起きた4つの州は、ノースカロライナ、オクラホマ、アリゾナ、ウェストバージニアであった。これらの州は典型的な共和党が強い州で、公共労組の活動が厳しく制限され、企業に大幅な減税の恩恵を与える一方で公教育に対する支出がひどく不十分であった。ストライキを実施した教師たちは、公教育の状況がひどく悪化したことを認識した選挙民の強い支持を受けた。そのため、大規模なストライキのほとんどで、教師の賃金や公教育への支出の増加などの意義ある譲歩が勝ち取られた（Goldstein and Casselman 2018; Walker 2018; Goldstein 2018）。赤い州（red state、共和党が強い州）の教師の大規模な動員は、民主党の2018年中間選挙へのキャンペーンに大きな力を与えた。教師出身の候補は、期待されたほど当選しなかったが、いくつかの州では教師の動員のおかげで、公教育に敵対する保守派候補が落選し、多くの共和党の政治家も公教育を支持する態度をとらざるを得なくなった。

#### （4） トランプ時代

ドナルド・トランプの大統領就任は、労働組合、とくに公共労組の新たな脅威となった。トランプは、連邦職員の特権と労働組合を一貫して攻撃してきた。トランプ政権の教育長官であるベツツイ・デヴォスは、莫大な富を相続した古典的な右派「メガ・ドナー」であり、長年の公教育の反対者であった。幸運なことに、デヴォスの良く知られた無能力さもあり、彼女のチャータースクールを推進し、教員組合を弱体化させる試みは成功していない。

より悩ましいのは、トランプ大統領が最高裁判所に2人の強硬な保守派の判事を指名し、最高裁の保守派の判事が5対4で多数派になったことである。トランプの最初の指名者が就任した後、最高裁は2018年6月に*Janus v. AFSCME Council 31*の裁判で、予想された通り公共労組の権利を大幅に制限する判決を下した。この判決は、公共労組が組合に加入することを希望しない職員から「公正な負担費用」（fair share fees）、あるいは「代理費用」（agency fees）<sup>(3)</sup>を徴収する権利を明確に認めた下級審判決を却下した。排他的交渉権の原則は、労働組合が職場のすべての職員を代表することを求めている。そのため同判決は、公共労組が団体交渉などの組合が提供するサービスを非組合員にも無料で提供することを要求し、公共労組とその組合員の財政的な負担を増やすことになった。

*Janus v. AFSCME Council 31*の最高裁判決は、ALECや他の右派財団がひそかに立案し長期にわたり忍耐強く展開した法的キャンペーンの重要な到達点であった（Scheiber and Vogel 2018）。これらの組織が支援した長期にわたる一連の訴訟は、アメリカの裁判所の右傾化傾向を背景にして、判例での労働法の再解釈の流れをつくりだした。この最高裁判決が出たすぐ後に、右派の諸団体は、公務、民間部門の非組合員に対して過去に支払った「公正な負担費用」の払い戻しを組合に求めることを呼びかけ、反組合キャンペーンの次のステップに進んだ。このように、労働組合への

(3) 公共部門では fair share fees、民間部門では agency fees といわれることが多いが、ともに非組合員から労働協約締結や施行にかかる組合活動の費用相当を「準組合費」として集めることであり、給料からの天引きの方法がとられる。

ダメージはさらに大きくなると考えられる。公共労組の指導者たちは、今後さらに厳しくなると予想される状況を、組合員に対するサービスや活動内容を向上させることで対応しようとしている。しかし、公共労組のこのような対応がどの程度成功するのかは不明である (Green 2018)。

## おわりに

公共労組は、1930年代から70年代にかけて公民権や女性の権利などの社会正義の擁護で重要な役割を果たし、70年以降はマイノリティの労働者の権利を守ってきた。公共労組は、公共サービス（公教育に加え、医療などの本稿が扱わなかった重要なサービス）を守ることにしても重要な役割を果たした。そして、公共労組は労働運動の最後の砦であり、左派の主要な柱でもある。

公共労組は、時には意図せずに保守派や右派による過激なキャンペーンを助長し、保守派にとって便利な攻撃対象ともなった。「保守派ネットワーク」の発展は、公共労組と闘うという動機によるところが大きかった。経済的に厳しかった70年代の公共労組の戦闘性は、財政的、社会的なストレスを高めたため、保守派が労働組合と左派一般を攻撃する好機を意図せずにつくってしまった。1981年のレーガン政権によるPATCOストライキ参加者に対する冷酷な処分は、民間部門の労働運動に大きな打撃を与えた。近年になると、右派・保守派は公務員と公共労組に対する憤懣を煽り、右派が追求する政治目標への支持基盤を形成しようとした。公務員と公共労組の権利に対する攻撃は、2016年の選挙での共和党の勝利の決定的な要因では必ずしもなかったものの、不法移民に対する攻撃などの他の政治戦略を補完する役割を果たし、とくにウイスコンシン、ミシガン、ペンシルベニア州などの激戦州で共和党を助けることになった。

政府に反感をもつ数多い保守層の憤りにも拘わらず、アメリカ国民が公共労組に対する厳しい規制を一般的に支持していないことが示唆されてきた。とくに、2018年の教師によるキャンペーンは、公務員の不当な処遇、公共サービス削減が認識された場合、大多数の人びとが公務員の運動を支持、少なくとも容認していることを示唆した。ただし、公務員の抗議行動の合法性は争点が伴う問題である。保守派は過去10年間で公共労組を抑圧することに成功したものの、2018年の教員ストライキの成功は、労働組合が国民の強い支持を受け続けていることを示唆している。

(チャールズ・ウェザーズ 大阪市立大学大学院経済学研究科教授)  
(すずき・あきら 法政大学大原社会問題研究所教授)

## 【参考文献】

- Allegretto, Sylvia, and Lawrence Mishel. 2018. "The Teacher Pay Penalty Has Hit a New High : Trends in the Teacher Wage and Compensation Gaps Through 2017." Economic Policy Institute, report. September 5. <https://www.epi.org/publication/teacher-pay-gap-2018/>
- Balingit, Moriah. 2018. "Midterms Test the Durability of the Teacher Uprising." *New York Times*. November 7.
- Barkan, Joanne. 2011. "Got Dough? How Billionaires Rule Our Schools." *Dissent* (Winter). <https://www.dissentmagazine.org/article/got-dough-how-billionaires-rule-our-schools>
- Bivens, Josh. 2012. "Public-sector Job Losses : An Unprecedented Drag on the Recovery." Economic Policy Institute, report. April 5. <https://www.epi.org/publication/public-sector-job-losses->

- unprecedented-drag/?utm\_source=feedburner&utm\_medium=feed&utm\_campaign=Feed%3A+epi+Economic+Policy+Institute
- Boris, Eileen, and Jennifer Klein. 2006. "Organizing Home Care : Low-Waged Workers in the Welfare State." *Politics & Society* 34 (1) : 81–107.
- Bottari, Mary. 2018. "Behind Janus : Documents Reveal Decade-Long Plot to Kill Public-Sector Unions." *In These Times*. February 22. [http://inthesetimes.com/features/janus\\_supreme\\_court\\_unions\\_investigation.html?utm\\_source=Master+List&utm\\_campaign=d7dfe30ace-MARCH+SIDNEY\\_2018\\_03\\_14&utm\\_medium=email&utm\\_term=0\\_f29e31a404-d7dfe30ace-164602505](http://inthesetimes.com/features/janus_supreme_court_unions_investigation.html?utm_source=Master+List&utm_campaign=d7dfe30ace-MARCH+SIDNEY_2018_03_14&utm_medium=email&utm_term=0_f29e31a404-d7dfe30ace-164602505)
- Caldwell, Lucy Morrow. 2014. "It's Time to Take On Police Unions." *National Review*. December. <https://www.nationalreview.com/2014/12/its-time-take-police-unions-lucy-morrow-caldwell/>
- Cantin, Étienne. 2012. "The Politics of Austerity and the Conservative Offensive against US Public Sector Unions, 2008–2012." *Relations Industrielles* 67 (4) : 612–632. <http://id.erudit.org/iderudit/1013197ar>
- Chokshi, Niraj. 2018. "94 Percent of U.S. Teachers Spend Their Own Money on School Supplies, Survey Finds." *New York Times*. May 16.
- Clawson, Dan. 2003. *The Next Upsurge : Labor and the New Social Movements*. Cornell University Press.
- Cramer, Katherine J. 2016. *The Politics of Resentment : Rural Consciousness in Wisconsin and the Rise of Scott Walker*. University of Chicago Press.
- Crotty, James R. 2012. "The Great Austerity War : What Caused the US Deficit Crisis and Who Should Pay to Fix It?" *Cambridge Journal of Economics* 36 (1) : 79–104.
- Delp, Linda, and Katie Quan. 2002. "Homecare Worker Organizing in California : An Analysis of a Successful Strategy." *Labor Studies Journal* 27 (1) : 1–23.
- DiSalvo, Daniel. 2015. *Government against Itself : Public Union Power and Its Consequences*. Oxford University Press.
- Douhat, Ross. 2015. "Our Police Union Problem." *New York Times*. May 2.
- Fischer, Brendan. 2012. "ALEC Exposed in Wisconsin : The Hijacking of a State." Center for Media and Democracy, online report. [https://www.alecexposed.org/w/images/c/cd/ALEC\\_Exposed\\_in\\_Wisconsin.pdf](https://www.alecexposed.org/w/images/c/cd/ALEC_Exposed_in_Wisconsin.pdf)
- Freeman, Richard B., and Eunice Han. 2012. "The War Against Public Sector Collective Bargaining in the US." *Journal of Industrial Relations* 54 (3) : 386–408.
- Gabriel, Trip. 2011. "Teachers Wonder, Why the Heapings of Scorn?" *New York Times*. March 3.
- Goldstein, Amy. 2017. *Janesville : An American Story*. Simon & Schuster.
- Goldstein, Dana. 2014. *The Teacher Wars : A History of America's Most Embattled Profession*. Doubleday.
- Goldstein, Dana. 2018. "After Teacher Walkouts, Arizona Republicans Jostle Onto Education Platform." *New York Times*. October 27.
- Goldstein, Dana, and Ben Casselman. 2018. "Teachers Find Public Support as Campaign for Higher Pay Goes to Voters." *New York Times*. May 31.
- Gould, Elise. 2018. "Back-to-school jobs report shows a continue shortfall in public education jobs." Economic Policy Institute online report. October 5. <https://www.epi.org/press/back-to-school-jobs-report-shows-a-continue-shortfall-in-public-education-jobs/>
- Green, Erica L. 2018. "Teachers Unions Scramble to Save Themselves After Supreme Court's Blow." *New York Times*. July 14.
- Hacker, Jacob S., and Paul Pierson. 2010. *Winner-Take-All Politics : How Washington Made the Rich Richer — and Turned Its Back on the Middle Class*. Simon & Schuster.
- Healy, Patrick, and Monica Davey. 2015. "Behind Scott Walker, a Longstanding Conservative Alliance Against Unions." *New York Times*. June 8.
- Hertel-Fernandez, Alexander. 2016a. "Explaining Durable Business Coalitions in U.S. Politics :

- Conservatives and Corporate Interests across America's Statehouses." *Studies in American Political Development* 30 (1) : 1-18.
- Hertel-Fernandez, Alexander. 2016b. "How the Right Trounced Liberals in the States." *Democracy Journal*, No.39 (Winter) . <https://democracyjournal.org/magazine/39/how-the-right-trounced-liberals-in-the-states/>
- Hochschild, Arlie. 2016. *Strangers in Their Own Land : Anger and Mourning on the American Right*. The New Press.
- Hower, Joseph E. 2017. "Public Sector Unionism." Oxford Research Encyclopedias, Online publication. <http://americanhistory.oxfordre.com/view/10.1093/acrefore/9780199329175.001.0001/acrefore-9780199329175-e-395>
- Johnston, Paul. 1994. *Success While Others Fail : Social Movement Unionism and the Public Workplace*. ILR Press.
- Kaufman, Dan. 2012. "How Did Wisconsin Become the Most Politically Divisive Place in America?" *New York Times Magazine*. May 24.
- Kaufman, Dan. 2018. *The Fall of Wisconsin : The Conservative Conquest of a Progressive Bastion and the Future of American Politics*. W. W. Norton & Company.
- Kerrissey, Jasmine. 2018. "Teacher Strike Wave : By the Numbers." October 4. <http://labornotes.org/blogs/2018/10/teacher-strike-wave-numbers>
- Lafer, Gordon. 2013. "The Legislative Attack on American Wages and Labor Standards, 2011-2012." Economic Policy Institute, Briefing Paper #364. <https://www.epi.org/publication/attack-on-american-labor-standards/>
- Lewin, David, Jeffrey H. Keefe, and Thomas A. Kochan. 2012. "The New Great Debate about Unionism and Collective Bargaining in U.S. State and Local Governments." *Industrial and Labor Relations Review* 65 (4) : 749-778.
- MacClean, Nancy. 2017. *Democracy in Chains : The Deep History of the Radical Right's Stealth Plan for America*. Penguin.
- Malloy, Daniel. 2018. "The Hidden Key to the Midterms : The Police Vote." *Ozy*. June 18. <https://www.ozy.com/politics-and-power/the-hidden-key-to-the-midterms-the-police-vote/87189>
- Mann, Thomas E., and Norman J. Ornstein. 2012. *It's Even Worse Than It Looks : How the American Constitutional System Collided With the New Politics of Extremism*. New York : Basic Books.
- Mayer, Jane. 2016. *Dark Money : The Hidden History of the Billionaires Behind the Rise of the Radical Right*. Anchor.
- McCartin, Joseph A. 2006. "Bringing the State's Workers In : Time to Rectify an Imbalanced U.S. Labor Historiography." *Labor History* 47 (1) : 730-94.
- McCartin, Joseph A. 2008. "A Wagner Act for Public Employees' : Labor's Deferred Dream and the Rise of Conservatism, 1970-1976." *Journal of American History* 95 (1) : 123-148.
- McCartin, Joseph A. 2011. "Convenient Scapegoats : Public Workers under Assault." *Dissent* 58 (2) : 45-50. <http://www.dissentmagazine.org/article/convenient-scapegoat-public-workers-under-assault>
- Mettler, Suzanne. 2011. *The Submerged State : How Invisible Government Policies Undermine American Democracy*. University of Chicago Press.
- Moe, Terry M. 2015. "Vested Interests and Political Institutions." *Political Science Quarterly* 130 (2) : 277-318.
- Paglayan, Agustina S. 2018. "Public-Sector Unions and the Size of Government." *American Journal of Political Science*, early online version, accessed November 9 at <https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/ajps.12388>
- Quick, Kimberly. 2017. "The Double Standard for Public-Sector Unions." The Century Foundation.

- October 17. <https://tcf.org/content/commentary/double-standard-public-sector-unions/?agreed=1>
- Ryan, Francis. 2011. *AFSCME's Philadelphia Story : Municipal Workers and Urban Power in the Twentieth Century*. Temple University Press.
- Scheiber, Noam, and Kenneth P. Vogel. 2018. "Behind a Key Anti-Labor Case, a Web of Conservative Donors." *New York Times*. February 25.
- Skocpol, Theda, and Vanessa Williamson. 2012. *The Tea Party and the Remaking of Republican Conservatism*. Oxford University Press.
- Skocpol, Theda, and Alexander Hertel-Fernandez. 2016. "The Koch Network and Republican Party Extremism." *Perspectives on Politics* 14 (3) : 681-699.
- Slater, Joseph E. 2012. "Public Sector Labor in the Age of Obama." *Indiana Law Journal* 87 (1), Article 13 : 189-229. <http://www.repository.law.indiana.edu/ilj/vol87/iss1/13>
- Stein, Jason, and Patrick Marley. 2013. *More than They Bargained For : Scott Walker, Unions, and the Fight for Wisconsin*. The University of Wisconsin Press.
- Walker, Tim. 2018. "Poll : Public Support for Teacher Strikes, Higher Pay Runs Wide and Deep." *neaToday*. August 27. <http://neatoday.org/2018/08/27/pdk-poll-2018/>.
- Weathers, Charles. 2015. "Teachers and Public Education in Kansas : Election 2014 and Aftermath." *Keizaigaku Zasshi* 116 (3) : 39-65.
- Winslow, Samantha. 2018. "Election Roundup : A Mixed Bag, But Good Riddance to Scott Walker." *Labor Notes*. November 9. <http://labornotes.org/blogs/2018/11/election-roundup-mixed-bag-good-riddance-scott-walker>
- Wolfe, Julia, and John Schmitt. 2018. "A Profile of Union Workers in State and Local Government : Key Facts about the Sector for Followers of *Janus v. AFSCME Council 31*." Economic Policy Institute, report. June 7. [epi.org/148535](http://epi.org/148535).